

課題領域II

「情報・手段」

この領域では、情報、医療・救護・衛生、廃棄物処理、オープンスペース、物資調達・輸送、防災教育、産業・就労といった課題について検討されました。



情報収集・伝達

災害発生時には、行政による迅速かつ的確な情報提供が市民のいのちや暮らしを守るために不可欠であり、避難所や避難場所に関する情報や各種被害に関する情報等の発表も必要である。

【今後取り組むべき事業】

- ・携帯電話のデータ通信を利用した情報提供拡充手法の検討
- ・マスメディアとの一層の連携の促進
- ・商店街、タクシー業界、宿泊施設等との協定締結による情報提供の拡充及び情報収集体制の整備（再掲）

- ・障害者、高齢者等への情報伝達手法に関する一層の検討
- ・外国籍市民等へ情報が迅速・的確に届く仕組みの充実
- ・防災ポータルサイトの開設による情報提供の促進
- ・防災ポータルサイトの活用による市民、関係機関等との情報の相互共有のための手法等の検討

医療・救護・衛生

災害発生時において、医療チームの派遣調整体制を迅速に立ち上げ、地域の医療ニーズに依拠して的確に運用していくためには、様々な医療関係団体等との密接な連携が不可欠であり、平常時から、情報連絡方法や広域応援体制等について、検討を進めていくことが重要である。

【今後取り組むべき事業】

- ・医療チームの派遣調整体制の迅速・的確な運用に向け、京都府及び医療関係団体等との連携方法等に関する協議、情報連絡手法・広域応援体制等の検討・推進

- ・災害発生後に受診可能な医療機関に関する市民への情報伝達手法の検討
- ・医薬品、医療用材料、衛生用品の確保
- ・重篤患者等の移送や、患者の医療に関する情報の伝達手法等の検討